

学位論文要旨

氏名	張 日新
題目	外国人農業研修・技能実習制度の改善方向に関する研究 — 鹿児島県内の農業経営を中心に — (A Study of improving agriculture skills training system for foreigners —The case study of the agricultural business in Kagoshima prefecture—)

近年、食料価格が世界的に異常な高騰を示しています。世界最大の食料輸入国である日本にとっては、食料自給率を引き上げることが重要である。従って、自給率向上の狙いとしては食生活の見直し、効率的な農地利用、農業生産構造の調整などの課題がある。農業労働力の確保は自給率を引き上げる根本的な課題と考えられる。つまり、担い手不足、高齢化といった家族労働力の脆弱化の問題もさることながら、労働力不足の問題に悩まされており、その解決は急務の課題となっている。とりわけ、雇用労働力に大きく依存した雇用型農業経営においては、雇用労働力をいかに円滑に確保し、しかも雇用した労働力をいかに効率的に管理するかが、さらなる経営成長及び自給率向上のための鍵となる。しかも近年、外国人研修生や技能実習生の数が急増しており、とりわけ農業や食品製造業の分野での受け入れ数の伸びは著しいものがある。そのような中で、労働力不足に悩む一部の農業経営体において農業労働力確保のルートの一つとして外国人研修・技能実習制度を悪用するケースも発生しており、そうした事態の発生を防止し、外国人研修・技能実習生を活用の目的を達成するためにも制度の見直しが直面する最大の課題となっている。

本研究の第1章では、近年の過疎化・高齢化に伴う農業労働力の不足が懸念されているため、鹿児島県を中心として農業労働人口の動向と農業雇用の状況を踏まえて、農業雇用の新たな動きを明らかにする。具体的には、(1) 総人口の長期推移・人口高齢化における農業労働人口の動態 (2) 鹿児島県における農業労働人口の動態 (3) 農業雇用労働力の実態 (4) 在日の外国人労働者の動向などを明らかにする。その上で、データと事例から得られた問題と今後の課題を検討していく。

第2章では、外国人研修・技能実習制度は発展途上国への技能移転のための国際貢献の制度と位置づけられている。近年、外国人研修生・技能実習生が急増している。しかし、人権侵害、労働法令違反、過酷な仕事内容、劣悪な職場環境、失踪、中間搾取などの問題が10年以上も続いてきた。これらの問題に対して、経済産業省、厚生労働省、日本経団連などの機関を中心に制度のあり方が検討され、いくつかの提言が出されている。本報告では、各機関・からの主要な論点を比較する上で、制度の持つ課題や今後のあり方について検討した。第3章では、外国人研修・技能実習制度は、外国人労働者の技術、技能、知識の習得と雇用関係における実践的、実務的習熟により、母国での技能活用を援助する制度として設けられている。この制度に基づく外国人の違法就労、強制労働、労基法違反などが大きな社会問題となっている。外国人研修・技能実習制度について、社会問題をもたらす可能性がある現行制度の研修生受入れプロセス及び外国人研修生をめぐる管理費用の実態分析を行った。具体的には、①地元雇用より外国人研修生の受け入れにシフトするようになった背景・動機と効果、②外国人研修生受入れのプロセス、③現行外国人研修生受入れの体制の下での負担費用実態などを明らかにした。

第4章では、農業分野における外国人研修・技能実習生の活用ができるように、今後の改善方向について具体策を提言する。この目的を達成するために、最初に同制度を利用して外国人研修・技能実習生の受け入れ状況の推移を確認する。次に、鹿児島県内の事例を中心に、①農業経営の概況、②研修・技能実習の具体的内容、③研修手当と実習の賃金水準、④来日の動機、⑤日常的な付き合い(交流)などを明らかにし、以上の事例分析を踏まえて、同制度が直面する課題について整理するとともに、今後の改善方向について具体策を提言した。

終章では、各章で考察したことを総合して、外国人研修生・技能実習生を活用するために、現行の外国人研修・技能実習制度の問題点と外国人研修・技能実習生受入れ農業経営の実態を踏まえて、今後、外国人研修・技能実習制度の改善方向について具体策を検討した。

学 位 論 文 要 旨

氏 名	Rixin Zhang
題 目	A Study of improving agriculture skills training system for foreigners -The case study of the agricultural business in Kagoshima prefecture- (外国人農業研修・技能実習制度の改善方向に関する研究 - 鹿児島県内の農業経営を中心に -)

In recent years, prices of agricultural products around the world showed abnormal increase. For the world's largest importer of agricultural products—Japan, to increase agricultural self-sufficiency rate is particularly important. Therefore, there have been the topics such as changing the eating habits, using the farmland efficiently and adjusting agricultural production structure. But I believe the most fundamental issue of increasing self-sufficiency rate is to ensure that the agricultural labor force. In short, solving the issue of the vulnerable aging workforce and the lack of the follow-up of workers is urgently needed. Especially for a high degree of dependence on employment of the labor force employed in agriculture-based business, how to coordinate to ensure the employment of labor and efficient management is the key to improving self-sufficiency rate and to promoting business growth. In recent years, there is a rapid growth of foreign students and interns, particularly in agriculture and food production. Resulted from the shortage of labor in agriculture, there are issues using foreign students and interns for agriculture production. In order to prevent such events from continuing to occur and to use the system properly, we need re-examine the system.

Chapter One, In recent years, as a result of population reduction and aging problem, people worry about the agricultural labor shortage. In this chapter, we take Kagoshima Prefecture as a case study to explore how the trends of the agricultural labor force and the employment status of agriculture, specifically from: (1) the aging process, the dynamics of the agricultural labor force; (2) Kagoshima Prefecture dynamic agricultural labor force; (3) the examples of the employed labor force in agriculture analysis; (4) the movement of foreign workers on four areas.

Industrial Training Program and Technical Internship Program is set up to provide the developing countries with experience and technology to make a contribution to the international system. In recent years, foreign students and trainees are dramatically increasing. However, human rights abuses, violation of labor laws, missing, etc. have been going on for more than 10 years. Ministry of Economy, Ministry of Labor and Welfare, Ministry of Justice and other agencies are reviewing and discussing the system; several recommendations have been made. This paper compares the main points of these administrations and agencies, and then presents the possible topics and directions of the system.

A programme of on the job training and studying for foreign agricultural workers has been set up in Japan to help them put their learnt knowledge to practical use back in their home countries. However, a number of significant social problems associated with the trainee programme have come to light. These problems include: trainees working illegally, forced labor and other violations of labor law. Focusing on the processes involved in the adoption of foreign trainees, the purpose of this study was to clarify the situation with regard to the following:

- The background, motivation, and the resultant effects of employing foreign trainees in place of local workers.
- The processes involved in the adoption of foreign trainees.
- The financial and other burdens placed upon the trainees under the present foreign trainee adoption system.

'Industrial Training Program and Technical Internship Program' (ITPTIP) is built to provide developing countries with experience and technology to make a contribution to the international system. In recent years, the number of foreign graduate students and interns grows dramatically, particularly in agriculture and the food industry. But at the same time, human rights violations, violations of labor law, disappearances and many other issues occurs increasingly. These problems inevitably hurt the original goal of the system. Due to the labor shortage, some agricultural households and corporations make bad use of the system. To prevent similar problems in the system and to achieve the original purpose of the system, the reexamination and the study of the system become very necessary. As a result, this paper discusses the future direction of the ITPTIP system and proposes the specific solutions to solve these problems.

A solution is presented after a comprehensive analysis of the current system and the real situation of using foreign interns as the labor force of agriculture.

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏名	張 日新
審査委員	主査 鹿児島大学・教授 秋山 邦裕
	副査 鹿児島大学・教授 田代 正一
	副査 佐賀大学・教授 白武 義治
	副査 鹿児島大学・教授 岩元 泉
	副査 佐賀大学・教授 小林 恒夫
審査協力者	
題 目	<p style="text-align: center;">外国人農業研修・技能実習制度の改善方向に関する研究 — 鹿児島県内の農業経営を中心に —</p> <p style="text-align: center;">A Study of improving agriculture skills training system for foreigners —The case study of the agricultural business in Kagoshima Prefecture—</p>
<p>農業労働力の確保は自給率を引き上げる根本的な課題である。家族労働力の高齢化、脆弱化などにより、労働力不足問題が深刻化しており、その解決は急務の課題となっている。特に、雇用型農業経営においては、どのように雇用労働力を確保し、効率的に管理するかが、さらなる経営成長のための鍵となっている。近年、外国人研修生や技能実習生の数が急増しており、農業や食品製造業の分野における受入れ数は著しく伸びている。今後、農業労働力確保のルートの一つとして、外国人研修・技能実習制度を活用するケースが増加する傾向にある。しかしながら、この現行制度には、制度を悪用するケースが発生するなど、問題点も多い。現行制度の見直しが当面の政策的な重要課題となっている。本研究は、鹿児島県における外国人研修・技能実習生受入れ農業経営の実態調査・分析を踏まえて、今後、外国人研修・技能実習制度の改善方向について具体策を検討したものである。</p> <p>鹿児島県では、農業労働力の不足が深刻化している。農業統計による農業労働人口の動向と農業雇用の状況の分析を行い、農業雇用の新たな動きを明らかにした。①総人口の長期推移・人口高齢化における農業労働人口の動態、②鹿児島県における農業労働人口の動態、③農業</p>	

雇用労働力の実態、④在日外国人労働者の動向、などを分析した。分析結果によれば、農業雇用は増加しており、近年、外国人労働力の利用が急増している実態が明らかにされた。

外国人研修・技能実習制度は、発展途上国への技能移転のための国際貢献の制度として位置づけられている。近年、外国人研修生・技能実習生が急増している。しかしながら、人権侵害、労働法令違反、過酷な仕事内容、劣悪な職場環境、失踪、中間搾取などの問題が10年以上も続いてきた。これらの問題に対して、経済産業省、厚生労働省、日本経団連などの機関を中心に制度のあり方が検討され、諸提言が出されている。これらの提言の比較を行い、主要な論点を整理した上で、現行制度の変遷と課題さらには今後のあり方について検討を行っている。諸外国が研修制度から外国人労働許可制へ移行しているなかで、日本の現行制度は特異な存在であることを明らかにした。

現行の外国人研修・技能実習制度は、外国人労働者の技術、技能、知識の習得と雇用関係における実践的、実務的習熟により、帰国後に母国における技能活用を援助する制度として設けられている。この制度に基づく外国人の違法就労、強制労働、労基法違反などが大きな社会問題となっている。本論文では、社会問題をもたらす可能性がある現行制度の研修生受入れプロセスおよび外国人研修生をめぐる管理費用に焦点を当てて実態調査分析を行い、①地元雇用から外国人研修生の受入れへとシフトした背景・動機、②外国人研修生受入れのプロセス、③現行制度における外国人研修生受入れの費用負担実態、などを明らかにした。

また、農業分野における外国人研修・技能実習生の活用のために、実態分析をもとに今後の改善方向について具体策を提言している。現行制度における外国人研修・技能実習生の受入れ状況の推移を分析し、鹿児島県内の受入れ経営事例の実態調査分析により、①農業経営の概況、②研修・技能実習の具体的内容、③研修手当と実習の賃金水準、④来日の動機、⑤日常的な付き合い（交流）、および現行制度が直面する費用負担の課題、などについて明らかにした。そして、制度の趣旨と実態のギャップを解消するために、今後、実態に即した制度への改善方向を示した。具体的には、労働者としての権利が認められていない研修期間を廃止して、国際的な「労働力需給システム」として明確化すること、短期労働許可制の導入の検討など、を提言している。また、研修期間の制度を継続する場合にも、雇用に基づく実務研修、つまり労働関係法の適用下のシステムへと転換することが必要である、としている。

本研究は、鹿児島県における外国人農業研修・技能実習制度の実態を初めて明らかにし、現行制度の見直しについて、調査・分析を踏まえた改善方向の具体策を検討したものとして高く評価できる。以上のことから、本研究は博士（農学）の学位を与えるに十分な内容を有するものと認められる。

最終試験結果の要旨	
学位申請者 氏名	張 日新
審査委員	主査 鹿児島大学・教授 秋山 邦裕
	副査 鹿児島大学・教授 田代 正一
	副査 佐賀大学・教授 白武 義治
	副査 鹿児島大学・教授 岩元 泉
	副査 佐賀大学・教授 小林 恒夫
審査協力者	
実施年月日	平成21年 7月 25日
試験方法 (該当のものを○で囲むこと。) <input type="checkbox"/> 口答・筆答	
<p>主査及び副査は、平成21年7月25日の公開審査会において学位申請者に対して、学位申請論文の内容について説明を求め、関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>以上の結果から、審査委員会は申請者が博士（農学）の学位を受けるに必要な十分の学力ならびに識見を有すると認めた。</p>	

学位申請者 氏名	張 日新
<p>【問1】外国人の「受入れ資格をチェックすべき」というのは、どういうことか？</p> <p>【回答】現行制度では、技術を有するかなどの「資格」は定められていない。今後、技術水準を定める、認定農業者に限るなど、受入れ「資格」を検討していくべきであろう。</p> <p>【問2】研修生が送り出し機関に支払った保証金は帰国後に返されるのか？</p> <p>【回答】送り出し機関、会社によって異なる。全額返金する会社と一部しか返金しない会社がある。もとは少額だったが、今では担保と保証金70万円程度というケースが多い。日本でトラブルを起こした研修生には、返金しないのが一般的なようだ。</p> <p>【問3】中国との経済連携協定EPAの可能性はあるのか？</p> <p>【回答】現在、EPAは進展していない。今後、フィリピン・ベトナムとの協定内容のような締結は中国とは可能性は低いだろう。</p> <p>【問4】この制度への思惑、評価は中国と日本では異なるのか？</p> <p>【回答】中国では「三農問題」が課題であり、地方・農村の失業率が高いため、海外への労働力輸出圧力は高まっている。また、日本では海外を含む新たな労働力需給システムの構築が課題となっている。本音のところでは両国の思惑は一致しているとみてよいだろう。</p> <p>【問5】なぜ、鹿児島受入れ経営が広島受入れ機関を利用しているのか？</p> <p>【回答】鹿児島には現在6つの1次受入れ事業組合などがあるが、広島の方が管理費が安い。JITCOと協力して受入れる場合、補助金がなくなったので、その分を受入れ経営が負担することになったので、少しでも費用負担が安い方を選択する対応が増えた。</p> <p>【問6】日本における「現代的貧困化」との関連はあるか？</p> <p>【回答】海外を含む労働力需給システムは賃金を下げる方向に作用するとみてよいだろう。外国人研修生の場合、労働者ではないので最低賃金の適用も受けないので、労賃の下限を割ってしまう可能性が高い。</p> <p>【問7】技能実習生は労働者と同じとみてよいのか？</p> <p>【回答】労働法の適用を受ける点では同じだが、前提として研修が義務づけられ、研修した経営でしか実習生として働けないので、就労先選択の自由はない。</p> <p>【問8】短期外国人の「労働許可制」には問題点が多いのでは？</p> <p>【回答】アジアの韓国、台湾、シンガポールなどは、すでに「労働許可制」に移行している。「市場化テスト」などにより国内で調達困難な分野に外国人労働力を導入している。日本では「市場化テスト」は行われていない。農業では「市場化テスト」をすれば、国内調達困難という評価が出る場合が多いだろう。</p>	